

令和2年度 第1回 九州地区需給情報連絡協議会 【構成員からの意見・情報】

議題1 木材需給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月以降木材価格が下落し採算が厳しい状況にある。 それに伴い出荷者である森林組合・林業事業者も主伐が控えられており入荷材積の確保が難しくなっている。先の豪雨災害、長梅雨も併せて原木の出荷は大変厳しい状況になっている。 素材生産状況については、昨年末からの材のダブつき並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、木材価格の下落並びに丸太の受入れ制限が行われているなかで、県内の森林組合は個人所有者の素材生産を行うことで赤字になる為、現在は積極的な生産を行っていない状況である。 県内の素材生産状況について、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外で単価下落・受け入れ制限(特にヒノキ原木)がなされておることから県内の森林組合は積極的な素材生産をおこなっていないのが現状である。 その一方、県内の森林組合は、補助事業を活用した森林整備事業(搬出間伐)による素材生産がメインであるため、すでに取り掛かっている現場は当然のことながら、一定量の森林整備事業は現在も実施している状況にある。 また、可能な限り、素材生産を伴わない事業へのシフト、県営林や林業公社等の請負事業へシフトし、販売リスクの回避を行っているが、これにも限界があり、大きな不安を抱えているのが現状である。 梅雨時期特有の長雨とコロナウイルスの影響により原木価格の暴落が続いていたところに九州の各地を襲った豪雨の影響により各産地が被災した。当組合はもともコロナウイルスの影響により約30%の減産を実施していたが幸いにも被災することもなかったためこのことを受け現在はフル生産を行っている。 素材生産については、昨年度比で素材取扱量が約1割減、売上が約3割減となっており非常に厳しい状況である。また、国内製材所・バイオマス向け燃料工場について需要減供給高となっていることから、一部に出荷制限をしている工場もあるため素材の販売先にも苦慮している。 輸出丸太については供給用が多いため、取引単価は安価となっているが相手先の需要もあり好調に輸出している。このような状況から、素材生産事業は採算面で非常に厳しくなっており、生産調整をしたいところではあるが、従業員への雇用確保及び運転資金調達のために若干の減産はしているが生産調整を行うほどの余力がないのが現状である。 <p>【素材販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当会の木材共販所は材の入荷も激減し、共販市の開催を見送る状況にあり、共販運営も大変厳しい状況に置かれている。 コロナウイルスの影響により丸太価格は例年より下落幅が大きくなっている(昨年度と同じ時期から製材用材で約1,000円、輸出用材で約1,500円平均単価が下落している)。 	<p>②見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月1回目の市において材価はやや上向いたが、長引くコロナウイルスの影響で先行きはかなり不透明な状況にある。これから本格的な伐期を迎えるが、伐採を先延ばしにしている森林組合、事業者が多いので、安定的に材積を確保できるか見通しが立たない。 現在では、回復の兆しは無く、一時的に価格が上がったとしても、丸太の供給不足が原因とみられ、丸太が市場に多量に出荷されてきたら、また、値下がりする懸念もある。 現段階では、国内外の受け入れ制限及び、単価下落のコロナ禍前までの回復の目は全く立っていないのが現状で、販売先からも厳しい見通ししか聞こえてこない。 秋頃までは需給バランスの崩壊により原木価格は反発するのではないか。基本的に製材品需要が活況になったわけではないので長続きはしないと考える。 7月に入り各地で、豪雨被害や生産調整を行う素材生産事業者も始まったために、製材用材が一時的に供給減となったことから、丸太価格が反発し値戻し感が出始めている。 しかし、製品価格については値段が変わっておらず丸太高製品安のため、一時的なものと考えているが、素材生産側としては好機ではないかと思われる。 徐々に増産していき丸太価格の動向を注視していきたい。 輸出材については、需要が多く取引については順調に推移すると思われるが、単価上昇については微増程度で弱含みでないかと思われる。
素材生産	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナで材価が下落しており、今回の豪雨災害により現場へ行けず仕事が出来ない状況にある。 新型コロナウイルス感染拡大による経済の悪化に伴う原木需要の減少により、原木は供給過剰となり、価格は3,000/m3程度下落した。しかし、現在、伐り控えや7月豪雨による作業路等の被災により、出荷量が1/4程度にまで激減し、価格はコロナ前までに持ち直したが、製材品の需要が弱いことから、原木の生産量が回復すれば、再度価格の低下が予想される。 原木価格の下落により、伐採箇所の採算が見通せなくなったため、雇用の確保と経営の安定を図るため、立木購入箇所の伐採を休止し、間伐等森林整備の請負作業に移行しているが、伐採休止の契約期間内の事業完了が見込めなくなるなどの問題が発生する。 県西部地方を中心に、7月豪雨により作業路等が被災し、通行不能箇所が多く、素材生産、下刈等の作業に支障をきたしている。また、土砂崩壊等により獣害防止ネットが破損し、早急な補修が必要となっている。 現在のところ、国有林活用型間伐、民間経営計画林主伐、公社公園搬出間伐共に通常どおりの操業で、志布志港など鹿児島県内からの中国向け輸出受入れ停止も一時的で3月後半から4月以降は回復している。 森林整備事業を核とした自社山生産事業も実施しているが、こちらも素材生産取支は苦しい状況にある。 素材生産は、新型コロナの影響により素材価格が下落しここ数年にない非常に大きな落ち込みであることはご承知の通りである。これにより素材生産業者の採算は悪化してきていることは言うまでもない。聞くところによると廃業を検討されている業者もあるようだ。ただ、今のところ輸出材、バイオマス材の動きがストップしていないことで、採算が厳しい中でも何とか素材生産をストップせずに済んでいる状態である。 輸出材は8月までは動きがあるものの諸外国の動き次第では今後中国向けが分からない現状である。 <p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員117社のうちの約半数が、国有林から発注された主に間伐による請負素材生産を契約しており、契約数量にして全約20万m3の生産を現在実行中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 今の段階では見通しつかず。しかしながら、まだ先ではあると思うが、災害復興住宅等で材価の持ち直しが期待される。 住宅建設等による木材利用が減少すれば、原木価格に期待が持たなくなり、素材生産が低迷、素材生産者の経営も厳しくなる。 立木購入箇所の伐採に移行できず、契約期間内に事業完了ができないなどの問題が発生する。 作業路等の被災箇所の復旧が進まなければ、伐採はもちろん、植栽・下刈・間伐など、森林の維持・管理に支障をきたす。 輸出については7月以降、コロナ感染症の見通しが不透明で、入国制限等が続けば商談等が困難となる恐れがある。 住宅受注について消費マインドが冷え込んでおり、製材品の荷動きが悪化する中、木材市場も集荷が通常の半分に落ち込むところも出ており、山元への出荷調整圧力がかかり出す懸念も持っている。 C材需給については、バイオマス向けは通常通り、製紙用もまだ持ちこたえているが、紙関係者からは先行き生産調整の可能性も視野に入れているとの事。 素材の値段の回復状況やAB材、輸出材等の流通次第による。それらの、状況を踏まえた上で場合によっては、素材搬出をストップすることも考慮する。 <p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスが拡大しつつあった4、5月頃は、木材需要の減少等による木材業界に及ぼす影響が7月以降に顕著になると見られ、その影響が素材生産体制にも及ぶことが懸念されており、現状でもその懸念は払拭できない。 一方で7月豪雨による甚大な被害により一部地域では当初計画された素材生産量が確保できないことも予想されるのではないかとと思われる。

分野	①現状	②見通し
木材加工	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/4に発生した人吉地区の大雨の影響で、同地区の原木市場への出材は70～80%減となっており、この状態は9月始め頃まで続くのではないかと？ ・製品の受注量は5月後半から減っていて、製品価格も下がりが続き、大変厳しい状況だが、少しでも売れる製品を作る製材へシフトして、1ヶ月の生産量は落とす事なく続けている。 ・原木入荷は、豪雨の影響で人吉、球磨は、ほぼ期待できない。 ・製品生産は、受注に合わせての生産。3～4割減産。製品在庫過多。 ・製品販売について、3～4割受注が減っている。 ・秋になれば、さすがに公共物件等が動き出し、需要が出てくるのでは。 ・流通在庫が極端に少ないので納期を急ぐものができた。 ・製紙用チップはまいちだが、燃料チップは堅調。 ・レジ袋は紙製袋で代用すべき？ ・大きな増減もなく、入荷は順調。国有林が多い為単価が下がらず原木高の製品安で状況はかなり厳しい。 ・プレカットは地場のハウスメーカー、工務店がまだ仕事を持っており、まずまず。 ・大型物件(牛舎等)が毎月安定的に受注できている。 ・原木の材不足はない。ただし、コロナで価格が暴落していたが、市場は人吉、日田地区の大豪雨の影響で一気に値戻しをしてきている。価格だけでなく製材工場は材不足となっている。 ・製品は、当社は通常通りの生産を行っているが、在庫が増えてきている。ただし、一般的に皆休業休出を止めている ・販売は、全体的に受注が減ってきている。KD小割等はどうか売れている状況であるが、構造林に関しては極端に売れ行き不振となっている。 ・2020年4月～6月までの販売状況としては、徐々に右肩下がりである。 ・生産状況としては、販売見合い生産としている。当然仕入れに関しても、販売数量に応じた仕入れとしている。 ・今日現在の生産体制は、残業縮小程度。 <p>【集成材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木入荷量の先細りが見込まれている。背景にはコロナの影響はあるものの、先の集中豪雨、梅雨明け後の極暑等により、素材生産量の減少が供給先である素材生産業者、或いは森林組合担当者からの連絡を頂いている。当社では、例年この時期に森林組合さんとの年間供給契約(計画)を取り交わしているものの、9月頃までは毎月の供給量が例年になく減少した数量で締結しているのが現状。 ・製品生産については、当社では、販売提携先である住宅メーカーとの数量取り決め分は大きな減少はないものの、不特定の客先に販売する製品については、数量が見込めないことにより、減産調整に入っている。合わせて、残業抑制・有休消化等働き方改革により、週休2日が定着しつつある。 ・販売・受注状況について、コロナ感染による影響は、徐々に浸透してきている。最近になって、販売先からの発注数量も毎回減少している。また納入時期の当初予定より、遅らせるケースが増えてきている。 ・販売状況は、全体的に前年比20%減。 ・製品生産状況は、集成材製品は販売に沿って5～10%減。国産材ムク製品 販売、製品在庫状況から前年比30%減。未利用工場は、九州豪雨により、入荷減のため、消費量は前年比15%減。 <p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木入荷は、生産調整の中、消費に合わせてながら入荷を進めている。7月に入り九州豪雨の影響もあり入荷は激減したが、コロナの影響の中、月を追う毎に減産量も増えていたので、九州豪雨の影響は少なく、適正在庫となっている。 ・今後は、雨の影響で市場価格も上がっているため、出材は増えてくると思う。市況を見ながら適正在庫をキープする。 ・製品生産状況、販売、受注状況について、価格弱含みの中、顧客は当用買いに徹している。住宅工事も減少しており、販売量は落ち込んでいる。その中、販売・受注に合わせた生産を行っている。 ・原木の入荷状況については、天候の影響もあり減少しているが、在庫量は確保できている。 ・製品の生産は、通常の9割程度の生産状況であるが、受注状況は前年比で8割程度となっている。 	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人吉地区の原木出材は9月中頃くらいから増えてくるのではないかと思っている。 ・製品の販売については、少なくとも今年いっぱい現状が続くのではないかと見ている。 ・原木は、豪雨の影響で10月までは入荷しづらい。 ・製品生産は、受注に合わせての生産が続く。 ・受注状況は、9月から良くなると期待したいが横ばいで推移。 ・非住宅物件の需要が、かなり出ると期待感をもっているが・・・。 ・コロナ禍により都心のマンション需要が、郊外の戸建て需要に変化してくれることを期待。 ・原木の単価が下がらない為、原木高製品安の状態が続けば生産調整も考えなければならない。 ・地方はコロナの影響が少ないのか？遅れているのか？今後の見通しは不明。 ・原木は九州大水害の影響で南九州地区では熊本・鹿児島県が水害の影響を大きく受け出材が極端に減っている。当分はこの状態は続いていくだろう。 ・その影響で価格も高騰している。今後更に上昇していく傾向である。しかし、これ以上の値上がりは製材工場としては耐えられない状況となっている。更に価格が上昇すれば製品価格が現状では値上げも厳しく、休業が進んでいくものと考えられる。 ・ただし、ものによっては原木価格の上昇により製品価格の値上げに歯止めがかかっている。 ・コロナ禍による苦悩は7月以降が本番だと考える。ただ、先行きが読みにくく不透明である。 <p>【集成材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、直近3ヶ月先の見込みとして回復する傾向にはないと判断している。ただ、秋以降補助金に関わる事業が始まる効果により、実需が多くなることを期待している。 ・販売は8月が底を見ており、9月以降、少しの好転を予測も製品価格は低空飛行のままか、もう一段階の下げ傾向。 ・製品生産について、最低、工場の定時間操業は維持したいが、特に国産材は原木高、製品安の差が激しく収益は6月以前と比較し、大幅に悪化。 <p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる影響もあり、当面は上向きの気配はない。梅雨明けに伴い若干の荷動きはできると考えられるが、全体としては低調で推移と思われる。 ・特に販売・受注の状況は、今後更に減少傾向にあり、予測の立てにくい状況である。

分野	①現状	②見通し
木材加工	<p>【チップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製紙用針葉樹、広葉樹ともに入荷は順調。製紙用広葉樹チップの生産はわずかに減産。 ・製紙用針葉樹チップは大きな減産を要求されており、7月は納入がなくなるなどチップ工場としては大きな影響を受けている。よって、工場によっては針葉樹丸太の受け入れを止めている。 ・受け入れを継続している工場もスポットでの納入業者への買入れ価格は下がっている。 ・バイオマス発電用チップは変化なく納入している。他の地域で余った丸太の搬入の問い合わせがあるが、すでに十分な在庫がありスポットの丸太の持込の問い合わせに対しては断っている状況。 ・製紙用チップ需給状況について、新型コロナウイルス感染症の影響等による紙パルプ需要の減少に伴い、宮崎県内及び隣県の各製紙工場では生産調整が行われており、令和2年1月以降、製紙用チップの受入れ制限が実施され、6月からは製紙用チップ出荷計画に対し60%～80%減産、更に8月では受注ゼロとなっているチップ事業所もある。 ・その為、宮崎県内の各チップ事業所では、製紙用チップ原料である広葉樹原木の受入れ制限を実施している状況となっている。 ・広葉樹原木受入れについての問い合わせが、取引の無かった素材業者から多く寄せられている。前年度までは、広葉樹原木の確保が困難だったが、今年度は、素材業者にコロナ禍の事情を説明して受入れを制限している。 ・バイオマス燃料用木材チップは、今のところ一定量の需要がある。 ・バイオマス材は安定的チップ出荷はあるものの、当社も含めてどの工場も在庫をいっぱい持っている状況であり、出材量次第では、受入止めもあり得る。 <p>【全般・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日の豪雨により、林道・市道・国道がやられ原木市場への集荷減少。コロナウイルスと豪雨が重なり、生産減少と休業せざるを得ない状況。 ・販売の動きが鈍い、受注・特注がスポットであるが殆ど無し。 ・7月豪雨災害により球磨川流域の多くの林道、作業道が被災、会員の素材の生産・搬出に支障が出ている状況。 ・コロナ禍にあって木材需要が低迷する中、出材は止まらず5月、6月にかけて原木価格は、9千円/㎡を下回る結果となった。 ・しかしながら、梅雨時となり素材業者が山に立ち入れなくなったためか、7月になり出材量が減少し、市場価格は上昇し木材が不足する事態となった。 ・需要については、通常年と比較して5月、6月は4割程度減少したところもあったが、今のところ注文残があって操業は続けている。 ・雇用調整助成金の相談会には、中堅どころを含め10社以上が出会予定である。 	<p>【チップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月は製紙用針葉樹チップの受け入れが再開するが、年度計画からは大きな減産となる。広葉樹はわずかな減産などと思われる。当面の数か月はこの状況が続くと予想される。 ・コロナ禍により、正確な見通しが立てられない。また、7/25に発生した異例となる新型コロナウイルスのクラスターが、今後の事業計画にどう影響を及ぼすか懸念される。 ・情報用紙等の需要は、イベント自粛、テレワーク等のワークスタイルの変化に伴い、引き続き低迷するものと思われる。 ・製紙用チップ生産量は各製紙工場からの受注状況により変動する為、製紙業界の今後の動向を注視していく。 <p>【全般・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木の集荷が増えるのは、9月頃からかと思われる。 ・製品について、不変もしくは休業が増加。 ・販売について、8月以降更に現状よりも厳しくなる見込み。 ・受注について、鈍化。 ・現在も林道、作業道の被災状況を調査中であり、復旧までには相当の期間を要するものと思われる。 ・素材業者の原木出材は、梅雨明けからまた再開されると考えられ、出材量が増え価格低迷が懸念される。 ・需要については、異口同音に8月、9月に底割れが来るとの話が聞かれる。 ・政府、県の需要拡大対策がどの程度底上げにつながるのか期待されるところである。
木材流通	<p>【原木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸太取扱量の状況としては、本社～各営業所も5月までは前年比増となっていたが、6月は前年比96%となった。 ・7月豪雨による林道崩落被害が追い打ちとなり、一気に丸太出荷が減少し、7月予想としては前年比50～60%台まで落ち込むのではと危惧している。 ・販売に関しても、全取扱量の97%はシステム協定販売の為、通常は市況に左右されない価格を維持しているが、今回の暴落と言えざる現況から、かなりの影響を受けてきている。 ・7月豪雨の影響は想像以上で、九州各地で林道被害などから、エリアによっては全く丸太が出荷されず、市売りを中止する市場も出始め、7月中旬以降一気に@3,000～@4,000の値戻しが起きているエリアも出始めている。 ・しかし、肝心な製品動向はまだまだ深刻な状況で、物流自体も芳しくなく、価格の面でも厳しい状況に変わりがなく、大型合板・製材工場には丸太在庫&製品在庫共に多く抱えていることから、丸太在庫を持っていない一部の製材所が、慌てて手配したが為の一時的な値戻し(価格高騰)に過ぎないとの冷静な声が多くある。 ・唯一動きがあるのが丸太輸出であり、中国向けスギ・ヒノキ3m・4mC材&スギ3.7m大径材、韓国向けヒノキ2.4m&4m30cmUPなど、先方のコロナ感染収束から若干の回復傾向にある。しかし、ニュージーランド(NZ)などもコロナ収束から林業の再開により中国輸出が一気に強まるなどの影響から、価格面での折り合いが厳しくなりつつある。 ・製品の販売金額は前年比10%程度減少の状況である。 ・直近の市での入荷量は、前年同月市と比較すると3割減。やはり、梅雨の長雨(大雨)による山森または山林道の崩壊と併せて、特に熊本は東北・県南の尽大な被害が出ている為、入荷量が大幅に減っている。 ・コロナウイルスによる自粛要請も影響して、入荷量が減っている為、原木の単価は、最安値時よりも4,500円上がっている等級もある。 ・今年度上半期数量は前年比86%。合板原木の販売納入量が、大きく減少したことが大きな要因。 ・輸出原木は、前期比103%。 ・原木価格の大暴落に伴い、4～6月は自社山林の伐採を30%程度意図的に減らした。 ・7月は長雨により例年の80%減となった。また7月は供給量の極端な減少によりスギ・ヒノキ(特にスギ)の相場が一気に上昇した。 ・原木は、このところの長雨により入荷量は著しく減少している。製品は、長期的な需要不振とコロナの影響で当用買いに終始している。 ・原木・製品共に価格は下げに転じており、回復の先行きは見通せない現状にある。 ・先の豪雨被害等で林道寸断され、入荷量大幅減。製品もその影響を受け、又、益休みも入り、生産減。販売受注も一部仮設住宅の注文もあるものの全体的には芳しくない。 	<p>【原木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定供給システム販売と森林整備事業を核としており、梅雨明け以降の自社山生産の増強を図り、各協定先からのリスクに対応される様、1日でも早く回復する体制を目指している。 ・今後の見通しは、販売材積及び販売金額も引き続き減少傾向になるとと思われる。 ・入荷量次第で原木単価の上げ下げが考えられる。 ・ヒノキ原木の販売開拓が一つの課題。現在、九州島内消費量の減少に対応するため、輸向向けに販売を促進。 ・豪雨被害等の影響で局地的な原木不足も発生。これに対応するため、当社の全社広域連携により、原木余剰地域で集荷し、原木不足地域へ内航船等を使った納入を検討。 ・瞬間的に値上がりしたものの、製品価格が上昇したわけではなく、原木供給量が戻ってくれば一気に下落すると思われる。スギは9月をピークに一気に値下がり、ヒノキは9月をピークになだらかに値下がりしていくと予想。再度大幅下落が続けば意図的に伐採量の調整を行っていく予定。 ・輸出材(スギ原木)の動きが以前と比較して幾分回復したとは言え、量・価格共に低調な動きであり、これもコロナの影響が大きいものと思われる。 ・製材所は、長引く需要・価格低迷から事業意欲を削がれている事業所も散見される。 ・素材生産は、長雨による林道流失等と販売価格が上昇に転じないことから生産を控えており、コロナの状況にもよるが秋以降に活性化することを願うばかり。 ・新型コロナウイルスの影響で住宅着工は減少し、又、原木等の今の異常な値上がりがかつて続くと、又その反動が恐ろしいと思われる。今後少しは人吉・八代地区で住宅着工率は上がるかもしれないが、今のところ不透明な状況。

分野	①現状	②見通し
木材流通	【製品】 ・コロナウイルスによる影響で販売が低迷し、杉3・4MのKD材の柱・小割は、前年同月単価より5,000円値下がりしている。 ・グリーン材も販売価格が低迷し、問合せ自体も激減している状況。	【製品】 ・見通しのつきにくい状況だが、製品単価を維持しつつ販売営業を増やしていく。
建設	・先の豪雨被害等で林道寸断され、入荷量大幅減。製品もその影響を受け、又、盆休みも入り、生産減。販売受注も一部仮設住宅の注文もあるものの全体的には芳しくない。 ○住宅産業の状況(7月末時点) ■住宅着工 ○本年に入り、軒並み1割の減少。現在の着工数は、昨年の夏前、GWから相談してきた顧客によるものが多い。 ・前期(1～6月)40万戸程度、そのうち持家12万4千戸(▲13.7%)は特に4～6月6万4千戸(▲18.2%)と過去30年で最も少ない。貸家も14万9千戸(▲11.0%)と8年ぶりの低水準。 ・圏域別では、関東▲10.1%、中部▲15.0%、近畿▲6.3%となり、持家と貸家いずれも4～6月に減少傾向は悪化するも、分譲マンションのみプラスに転じている。 ・住宅展示場の来場者組数は、7月になって北海道、東北、近畿、中国・四国、九州・沖縄の5地区が対前年同月比プラスに転じたものの全体で28万144組(▲6.29%)、5カ月連続の来場減となった。減少幅は縮小したが、関東、信越・北陸、東海3地区は依然減少が続いている。 ○本年2月には、中国から輸入されるトイレなどの住宅機器の供給がストップし、4月頃まで混乱が続いたが、徐々に解消に向かっている。 ○これから先の状況としては、大手住宅メーカーへの聞き取りの結果、3月の受注は23%の減少。4月は34%の減少。5月以降の受注は、さらに悪化するとの見方が強い。 ・住団連会員16社を対象に景況感調査を行ったところ、戸建て注文住宅の受注は4～6月ほど厳しくないものの、7～9月もマイナスが継続する見通し。 ○住宅着工戸数は年末又は年度末までかなり落ち込んでくるのが懸念されており、70万戸台という予想もされている。 ・特別措置法に基づく緊急事態宣言(4月16日～5月25日)など新型コロナウイルス感染拡大が外食や旅行を含む個人消費を直撃し、海外経済の悪化による輸出の大幅な落ち込みもあってリーマンショックに匹敵するマイナス成長となったが、現時点で住宅投資に顕著な落ち込みは見られない。しかしながら、住宅の施工は全業種にわたっており、テレワークなど情報通信分野以外に回復・成長が見込める業種は少ないことから、住宅着工の下落傾向は当分続くものと思われる。 ■経営状況 ○大手のハウスメーカーにおいては、春先からビル建設や公共工事等へ経営資源を配分するなどしているため、倒産騒ぎには至っていない。 ○中小工務店については、商品が住宅しかないため、夏過ぎから経営が厳しくなってくることを懸念。それに伴い、長期的には大工の離職等が懸念されている。 ■住宅価格 ○昨年まで高めで推移しており、現在も維持している。	・今後の見通しとしては、新型コロナの状況次第で状況が変わるのではと思われる。 ・消費者全体が疲弊している。リフォームにしても最低限の工事で落ち着いてしまっただけ(希望)のある工事が少ない。
製紙・パルプ	1. 2020年1～6月紙・板紙需給(製紙連速報) 紙 生産 対前年▲15.6% 国内出荷対前年▲14.3% 輸出対前年▲12.7% 板紙 生産対前年▲3.9% 国内出荷対前年▲5.7% 輸出対前年▲82.3% 計 生産対前年▲10.1% 国内出荷 対前年▲10.2% 輸出対前年▲16.8% 2. 針葉樹背板チップについては、昨年度後半より各製材工場供給が減少傾向。 ・針葉樹丸太チップは、紙需要の減少による使用量減により調達量も減少。 ・広葉樹チップは、針葉樹需要の急落に伴い、一部素材業者が広葉樹へシフトし調達量増。 ・針葉樹丸太チップ価格は、燃料に引上げられて現在も高止まりしている。間接的な影響で針葉樹背板、広葉樹についても針葉樹丸太と同様価格高止まり。	・新型コロナウイルスの影響による紙需要の減少は今後も続くものと思われ、製材市況の悪化も相まって製紙用チップについては背板チップ、丸太チップともに調達量の減少が見込まれる。 ・バイオマス発電用燃料チップについては、今後も発電設備の稼働状況に変更はないことから調達量はこれまでと同様に推移していくものと思われる。
木質バイオマス発電	・用材用木材の単価下落のため、主伐での伐採量が減少し、バイオマス用の量も減少するかと考えたが、現状としては供給過剰の状況。 ・搬入量の調整も行っており、一日の搬入台数の調整を行っております。ただ7月7日の豪雨によりかなり土砂崩れ、林道崩壊などで山からの搬出が厳しい状況に大分県内はあるため予定より減少はしているのが現状。 ・各協議会会員にヒアリングを行っており、山現場には植積の丸太がかなり蓄積されているとの報告を受けている。	・4月当初はバイオマス用の未利用材が減少すると考えており、燃料の確保について検討していたが、現状は素材生産業(森林組合も含む)の作業を止めるわけもいかないため、伐採は行われており、建築用材用ではなく、バイオ用の木材の伐採が増えてきているために、ここ1年は燃料用の木材については心配ないと考えている。 ・新型コロナウイルスの影響による紙需要の減少は今後も続くものと思われ、製材市況の悪化も相まって製紙用チップについては背板チップ、丸太チップともに調達量の減少が見込まれる。 ・バイオマス発電用燃料チップについては、今後も発電設備の稼働状況に変更はないことから調達量はこれまでと同様に推移していくものと思われる。
苗木生産	・当組合の生産事業者数は13で、生産者の高齢化が進んでいる。 ・令和元年度の林業用苗木の出荷実績は、サシギ65万本余(コンテナ苗を含む)、ミスギ4万本余、ヒノキ14万本余、抵抗性クロマツ5万本余、クヌギ13万本余で、その他広葉樹を含めて合計111万本余であった。 ・サシギ露地苗(裸苗)の需要が生産量を上回っているため、県外からの移入により需要に答えている。 ・サシギは露地苗・コンテナ苗ともに福岡県の推進により少花粉サシギの需要が伸びている。それに反してミスギ、ヒノキは近年その需要減少が著しい。 ・九州内では、年によってはサシギが不足するが、松苗やクヌギは確保できる。 ・7月の集中豪雨による苗木生産量への影響が想定される。 ・新型コロナや集中豪雨災害による苗木需要の減少が懸念される。 ・残苗もなく出荷完了した。例年並みには挿し付けができていない。 ・当県においては、再造林が急激に増えサシギの不足が見込まれたものの、国有林の不落や造林者の不足等で一時苗木が余る状況が発生した。しかし、後期には民有林の植栽のスピードが早まり何とか生産した苗木をすべて出荷することができた。 ・県のご協力で講習会等を度々開催してもらっているため、苗木の生産者も徐々に増えつつある。	・新型コロナウイルスの影響で主伐面積が減少しているため、苗木の需要減少が懸念されている。これまでの造林未済地を解消するための需要が喚起されることを望んでいる。 ・キャビティーコンテナのサシギの栽培が増加している現状。近い将来余るのではないかと？ ・これからの生育状況を注視する。 ・不足すると考えているが、需給会議等が開催されていないため、動向が不明。 ・県外等もコロナウイルス並びに災害等の影響で植栽ができない状況が発生しておりその影響で余剰苗が県外から入ってくるが見込まれることから、今後は需給の調整がかなり難しくなりそうである。

分野	①現状	②見通し
森林管理局	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度臨時九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年5月12日～21日意見照会方式)の検討結果を踏まえ、搬出期限の1年間の無償延期の対象拡大、6月以降の立木販売の一時見合わせの取組を実施。さらに、令和2年度第1回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年6月22日開催)及び、令和2年度第1回中央国有林材供給調整検討委員会(令和2年6月26日意見照会方式)の検討結果を踏まえ、地域の木材需要動向を見極めながら、未発注生産請負事業の一部見合わせを行うとともに、供給過剰にあるC材について国有林内に集積させ、販売(市場流通)を一時見合わせることを検討に入った。なお、これらの取組は局全体一律でなく、地域の実情を踏まえ弾力的に運用することとした。 検討委員会の概要は下記ページに掲載: https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/sinrinseibibu/hanbai/kentou_iinkai.html 	
森林整備センター	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。 なお、当センターの九州地区における令和2年度の素材販売見込数量は、スギ、ヒノキ等を約28万㎡(集積間伐2万㎡・主伐26万㎡)予定している。 森林整備センターとしても、国又は県等、関係機関の対応を踏まえ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐の見合わせや、集積間伐時期の調整等を行うこととしている。 	
学識経験者	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県では林構協議会が主体となり、宮崎大学農学部も協力して、「コロナ影響モニタリング調査」を6月から開始。素材生産事業体150社、製材工場30社程度にご協力いただき、毎月1回、生産・販売等の状況をアンケート調査し、かつその集計結果に最新の木材・住宅統計数値も加えて次回調査時にお返しするという、情報集約・提供の試み。コロナの影響が過ぎ去るまで毎月続ける予定。 7月に行った2回目の結果集計中だが、素材生産側では、先行き不透明感が広がっている、若干の減産(雨の影響もあろう)が行われているといった傾向が見られた。 	

議題2 政府による支援策の概要

分野	①支援策の活用状況 (※[]内は回答した構成員数)
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> 現在、県森連、森林組合等とともに、国の「輸出原木保管等緊急支援事業」の申請を考えているところ。 『新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付・利子補給補助金』を活用。 なし。【3】
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> コロナが長引いている状況で、資金繰りが厳しくなっているので、2手・3手と支援策を打ってほしい。 国有林、県営林等の立木購入箇所等の伐採契約期限の延長をお願いしたい。 補助事業や森林環境譲与税等を活用して、被災した作業路、獣害防止ネット等の早期復旧を図るため、補助制度を活用したいので、制度の拡充をお願いしたい。 森林環境譲与税等を活用して、非木造住宅等の木材利用の拡大を図ってほしい。 国や金融機関、保証機関から様々な金融支援策が出ており、各社適宜利用している状況。まだ差し迫った経営不安の状況にはない。 なし【2】
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> 過剰木材在庫利用緊急対策事業を申請中【2】 輸出原木保管等金融支援事業を活用【1】、 外構の木質化支援事業(一次募集)に申請中【1】 民間金融機関による実質無利子・無担保融資を申込実施。【1】 雇用調整助成金を活用。【1】 今以上に悪化すれば、雇用助成金の申請も選択しにいれる。【1】 支援策の活用は行っていない。【4】 <p>国産材の需要確保には、木造率と国産材率の向上をはからねば、シュリンクあるのみ。後ろ向きの支援ではなく、コロナ中とコロナ後に分けての前向き支援策を期待。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民需に対しての即効性のある木材需要増加策を期待。 都城地区では特別支援策を現状では活用しているところはない。宮崎県内では一部休業補償を使っているところがあると聞く。 過剰木材在庫利用緊急対策事業、或いはJAS構造材個別実証事業等各種支援策の実施内容については、非常に有効的・タイムリーなものとして受け止められるものの、実際、受付締め切りから完了報告の締め切り期間が短いため、断念するものが多いように推察している。 原木の在庫増加のために仮置き場の経費対策として「輸出原木保管等緊急支援事業」が開始され補正予算からは国内で消費される原木も該当することになったが、申請できる事業体は素材生産者か買い取り保管業者(商社や原木市場など)であり、製材所やチップ工場が申請することができない。実際にはチップ工場は山から直接原木を買取しており、行き場のない原木の最終受け皿的なチップ工場の原木在庫は膨らんでおり、仮置き場を手当てして保管している状況。制度の見直しをお願いする。 各チップ事業所への聞き取り調査では、新型コロナウイルス感染症対応資金、休業補償などの申請をされている事業所がある。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度輸出原木保管等緊急支援事業の活用を申請検討中。【2】 雇用調整助成金 持続化給付金 家賃支援給付金 農林漁業セーフティネット(日本政策金融公庫) 第4号セーフティネット(民間) 聞くところによると、多くの事業者が持続化給付金を受給しており、それだけ昨年比事業実績が低迷している窮状の中で事業継続していると思われる。 なし
建設	<ul style="list-style-type: none"> 地域型住宅グリーン化事業は工務店にとって営業にもなるし、又 消費者にアピールもできる。 長期優良住宅に限らず最近の住宅の品質は良くなってきていると思うが、消費者の方に自信をもって進められるのは補助金があるから。このような施策は続けていただきたい。
製紙・パルプ	

分野	①支援策の活用状況 （※【】内は回答した構成員数）	
木質バイオマス発電	・なし	
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の農林水産省林野庁の林業成長産業化総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策により、コンテナ苗木生産基盤施設等の整備を進め、令和7年度のコンテナ苗木増加率200%を目指している。 ・県単事業で、コンテナ苗木生産拡大のための事業を実施している。 ・令和元年度 国庫補助事業活用実績 <ul style="list-style-type: none"> 1・採種穂圃の造成・改良採種圃造成 3箇所 5.28ha 2・コンテナ苗木生産基盤施設等の整備 育苗施設 1社 ハウス3棟ほか 	
	②都道府県からの情報	
	(1) 国等の支援策の周知・活用状況	(2) 県単事業による支援策・活用状況
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体に対しては、直接通知するとともに、県HPで周知。 ・木製材業者に対しては、県木連等を通じて通知。 ・一部の林業経営体、製材業者は持続化給付金を活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産に従事する労働者の雇用調整が必要な林業経営者に対し、県が管理している県営林の森林整備(間伐)を委託。 ・県森連合において、林業経営者ごとの間伐面積を調整し、事業を実施中。委託契約:令和2年5月22日、委託先:県森連
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・県から佐賀県木材協会、佐賀県森林組合連合会を通じて事業者へ情報提供を行っており(県協会主催により県内事業者を参集し周知するなどしている)、施設整備、経営継続等に順次申込みが行われている。 	
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・メールにて周知 ・輸出原木保管等緊急支援事業を長崎県森連が活用 	・なし
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・各種支援制度について、該当関係団体へ周知している。さらに県出先機関に配置している森林総合監理士、林業普及指導員を通じ、林業者への普及指導とあわせて周知・活用を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県事業継続支援金 ・感染症拡大の影響を受ける農林漁業者に対して、事業の継続を支えるため、給付金を支給。(国支援策の持続化給付金との重複申請は不可) ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金 ・感染症拡大の影響を受け、経営が悪化した農林漁業者向けの金融支援 ・くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 ・新型コロナウイルスの影響により低下した消費マインドへの喚起策として、木造住宅の新築又は増改築を施工する工務店等並びに事業所などの不特定多数の者が訪れる建物の新築又は増改築する工務店等に県産木材及び県産緑化木を無償で提供する。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法:本庁・地方機関より、文書・メール・ホームページなどにより周知。 ・活用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・過剰木材在庫利用緊急対策事業 …申請件数 2件 ・輸出原木保管等緊急支援事業 …申請件数 5件 ・持続化給付金 …申請なし 	<ul style="list-style-type: none"> 【木材関係】 ○木材消費拡大緊急対策事業 県内の住宅需要を喚起し、県産材消費の回復を図るため、県産材を使用した住宅を建築する県民に対し、県産加工家具等の購入に利用できるポイント(1ポイント=1円換算)を交付する。 ・対象住宅 県産乾燥材を10㎡以上使用し、R3年2月末までに棟上げを完了する住宅 ・交付数 30万～50万ポイント/棟 ・交付対象 県産材を使用した家具、県産農林水産物等 【造林関係】 ○県内木材産業維持緊急対策事業 過剰な木材供給を抑制するため、森林所有者が行う間伐や保育間伐事業に対して上乗せ助成する。 ・補助率 間伐:68/100→86/100 保育間伐:86/100→100/100
宮崎県	セーフティーネット機能強化として、林業団体に相談窓口を設置し、事業者に対し各種支援メニューの冊子の郵送や個別相談に応じている。	
鹿児島県	木材関係団体を通じた周知及び各種会議等において周知を図っている。活用状況については把握していない。	本年度9月補正に予算要求中。

議題3 支部別需給情報連絡協議会の開催について

福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合、製材業者、木材市場、県森連、県木連で組織する既設の協議会を活用し、情報共有済み。 開催日：令和2年7月20日、出席者：11人
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 時期・方法について検討中
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 今回の九州地区需給情報連絡協議会を受け、支部別需給情報連絡協議会の開催を検討。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 支部別需給情報連絡協議会は、開催していない。 ただし、毎年、森林管理署、森林整備センター、県、市が発注する事業の予定量をHPで公開して供給情報を提供している。また、コロナ対策については、各種会議等で関係者あて周知している。
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> これまで2回開催(5/25、6/29)し、第3回は8/17予定 概要は別添資料のとおり
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 開催していない。

その他意見、情報、要望等

分野	自由記載
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> 公有林関係の発注が10月以降に多く発注されるため、10月以降は材が多量に市場に集荷され、材の供給過剰となり価格を左右されるのも一部原因では？ 公有林関係の発注の分散化を行うことにより、1年間通して安定供給に努められるのでは。 人工林の森林面積の約7割がヒノキであることから、ヒノキの受け入れ制限単価下落の影響は特に大きく、今後の木材需要動向について、大変危惧している。 県より、生産調整として、『素材生産を皆伐から利用間伐に切替できないか』と依頼がきている。しかし、使用重機が皆伐より一回り小さい重機を使用するため、既存重機をストップさせて新たにリース機械を手配しなければならず、既存重機の減価償却費用及びリース代の支払いを含めると費用高になることから、間伐での生産調整は難しいのが現状である。 生産調整を行う上で、一番ネックになっているのが、所有重機の減価償却費用や、長期リース重機の支払いである。人員については、組合内の他の事業へと職種変更は可能であるが、重機については使用しない期間についても維持費(減価償却費用・リース代)が発生してしまうことで経営を圧迫することにつながってしまう。事務所店舗が貸店舗の場合にテナント料の助成制度があるように、長期リース重機のリース代についても生産調整等で使用しない場合に助成対象となるような事業は検討できないだろうか。
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> 山林を購入してあるが、今回の豪雨災害で行けない現場があるので、国有林等の災害状況を早急に把握して頂き、請負及び立木販売等の入札公告を出来るところから出して頂きたい。 補正予算により措置された給付金対策、金融対策等については、関係資料を添えて全会員に情報提供した。 今回は新型コロナによる世界的な不況によるものであるが、ここ数年川上側の生産体制が活発になってきた中で、まだまだ安定していない状況と考える。山林作業従事者の高齢化と若者の非安定な就労により今後の素材生産体制に不安を感じる。山林作業従事者の安定的な雇用に今後も継続していくが、様々な支援や方策をお願いしたい。 国有林の需給調整委員会により、国有林材の需給調整が行われている。これにより立木販売が分収育林のみに限定されたが、今後に安定的に素材生産を行う為にも立木の確保をしておきたいので、その他物件についても立木公売をしていただきたい。他の公売については、搬出期間の拡大により立木販売を実行されており、このようなことを参考にさせていただき検討をお願いしたい。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> コロナで海外への人の入出国を制限しているのだから、木材製品もコロナ感染防止を理由に一時的に輸入制限できないか。 北関東では水害もなく、コロナの影響で原木価格も下がっている状態が続いており、極端な安値で九州まで販売を行っている。 民間が(住宅が)動かない状況ではなるべく早く公共工事を前倒してほしい。 林野の方でもその地域の状況に応じて、材の供給を行ってほしい コロナ対策で補助も大切だが、やはり仕事を出して活性化につなげることが最も重要である。 住宅の新規契約が無いことが要因。川上・川中・川下で考えると、先日の豪雨のより川上である原木が高騰。 川下である製品の動きは、コロナウイルスの影響により動きがかなり悪い。 川中では、製品が一番きつい。色々な対策や補助を早急に考えていかないと、ますます悪化していく一方である。 国への要望になるが、林道災害復旧工事に係る災害査定の実施、簡素化をお願いしたい。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> 今回全国的に原木価格が暴落した。特に九州は下落率が激しかった。にもかかわらず、原木供給量の調整を行うところは少なく(又は対応が遅すぎた)更なる悪化を呼び寄せたと感じる。各社各々の事情はあるだろうが、供給過多になれば相場が崩れるのは当たり前。今後再度暴落(可能性は大いにある)したときは、素材生産業者の生き残れるギリギリのところまでは業界全体で伐採量を減らしていくべきだと思う。 人吉・球磨・八代等広く各県に及んだ集中豪雨災害復旧に伴う資材需要で益明け頃には物流が活性化すると意見の一方で、コロナの感染拡大により需要拡大は遅れるのではとの予測もあり全く予測ができない実情にある。 7月の豪雨災害が「特定非常災害」に指定で被災者負担も軽減されることから、政策をフル動員して一日も早い復旧・復興を願うばかり。 今後益々増大する杉大径材(元玉)の商品需要開発を強く望む。
建設	<ul style="list-style-type: none"> 木材価格の低迷を耳にするが、工務店としては木が無ければ仕事にならない。 山がすこい速さで裸になって行く現状を見て、はたして植林はできているのか、山が育っていくのだろうかと不安にもなる。 協議会にはいろいろな部署から参加されているのでそれぞれの意見を聞いてみたい。 木材価格を少々高くしてでも山を育てないと未来はないと思われる。将来の子供たちの為に和らぎのある木材を残すようにしたい。

分野	自由記載
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> ・製紙用間伐材については、国有林システム販売の製紙用間伐材枠設定により、一定量が確保できるようになり、顧客への間伐紙安定供給に寄与している。 ・燃料カテゴリ「間伐等未利用材」価格は高止まりで、製紙原料としては価格競争力を失っている。一般材のみを対象とする針葉樹製紙原料チップは今後集荷難が懸念される。 ・伐出条件の良い林地のみ皆伐が進み、将来的には伐出効率の低下、素材生産量の低下も懸念される。伐出条件の不利をカバーするための林道整備等は引き続き必要。
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の生産量は県内では年々増加する計画が出ているが、住宅の建設増加は見込めないと聞くが、需要と供給のバランスは？ ・造林が進まないと聞いており、私たち企業としてどういった支援が出来るのだろうか。 ・今現在、人工林はスギ、桧が主になっておりますが、今後早世樹などの広葉樹などが増えていくことはあるのか？ ・今後、バイオマス発電所が増設されていく傾向にある。関係行政として木材の今後の需要見込み(各業種毎の)と生産量(労働力)のバランスはどうか。 ・森林再生に関して行政が行っていること(ホームページ)等に記載されていることは理想的すぎるし、現実にも可能なのか、民間が、企業が出来ることについての国の補助的なもの、森林環境贈与税なども前に進んでいない気がするが、私たち民間は、国が本気で対応する気があるのか分からない。 ・九州地区需要情報連絡協議会についてもいろんな情報はいただけるのだが、これを活用できないのが現状。 ・現在のところ燃料用針葉樹丸太は安定調達できているが、AB材及び輸出丸太需給の変動による影響もあり、継続性については楽観できない。既存産業を併せた需給バランスについては、中長期で推移を注視する必要あり。 ・伐出条件の良い林地のみ皆伐が進み、将来的には伐出効率の低下、素材生産量の低下も懸念される。伐出条件の不利をカバーするための林道整備等は引き続き必要。
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗を中心に、裸苗の価格が九州は安いので後継者ができないので単価のアップが必要。 ・国と県で情報を密に交換していただき現状にあった苗木の造林計画を行っていただきたい。